

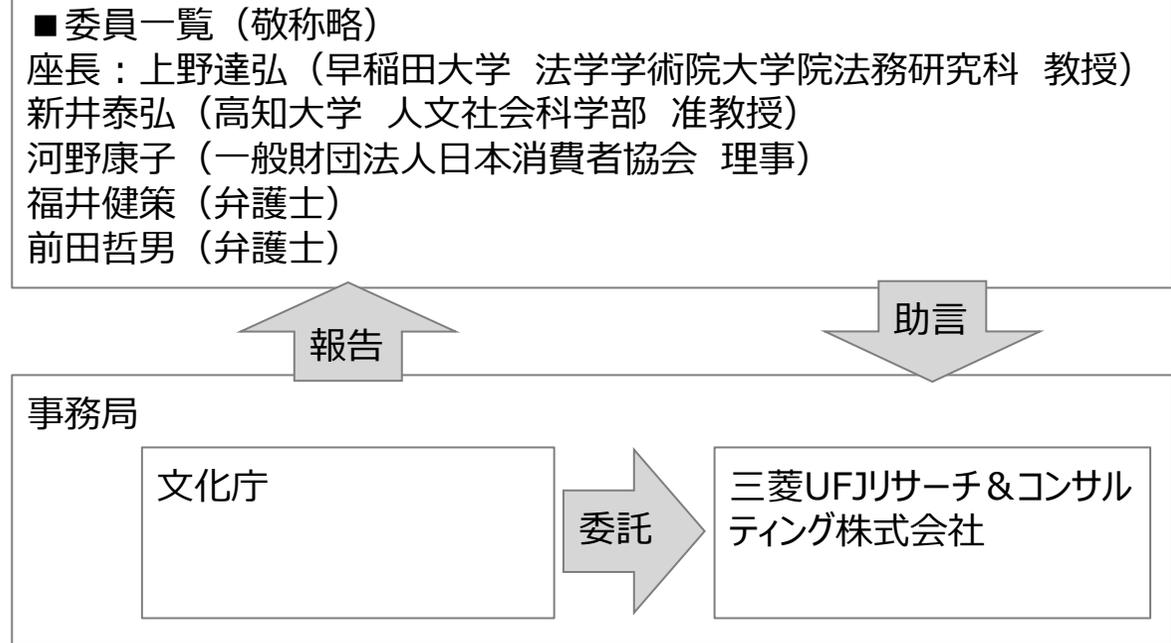
改正著作権法の施行状況に関する調査研究
(報告書 概要版)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
2022年2月

委員会の概要

- 委員会は有識者5名で構成
- 事務局は文化庁及び三菱UFJリサーチ&コンサルティング（受託事業者）
- 委員会は全2回（オンラインでの実施を想定）を予定。間にメール審議等で調査経過を報告・意見収集を実施。

時期等	検討項目
(事前)	<ul style="list-style-type: none">● アンケート調査票のご確認
第1回 (1/24)	<ul style="list-style-type: none">● 調査方針のご説明・検討・意見交換● 一部調査結果について報告
メール審議 ※希望者は面談	<ul style="list-style-type: none">● アンケート結果概要
第2回 (2/17)	<ul style="list-style-type: none">● 報告書案



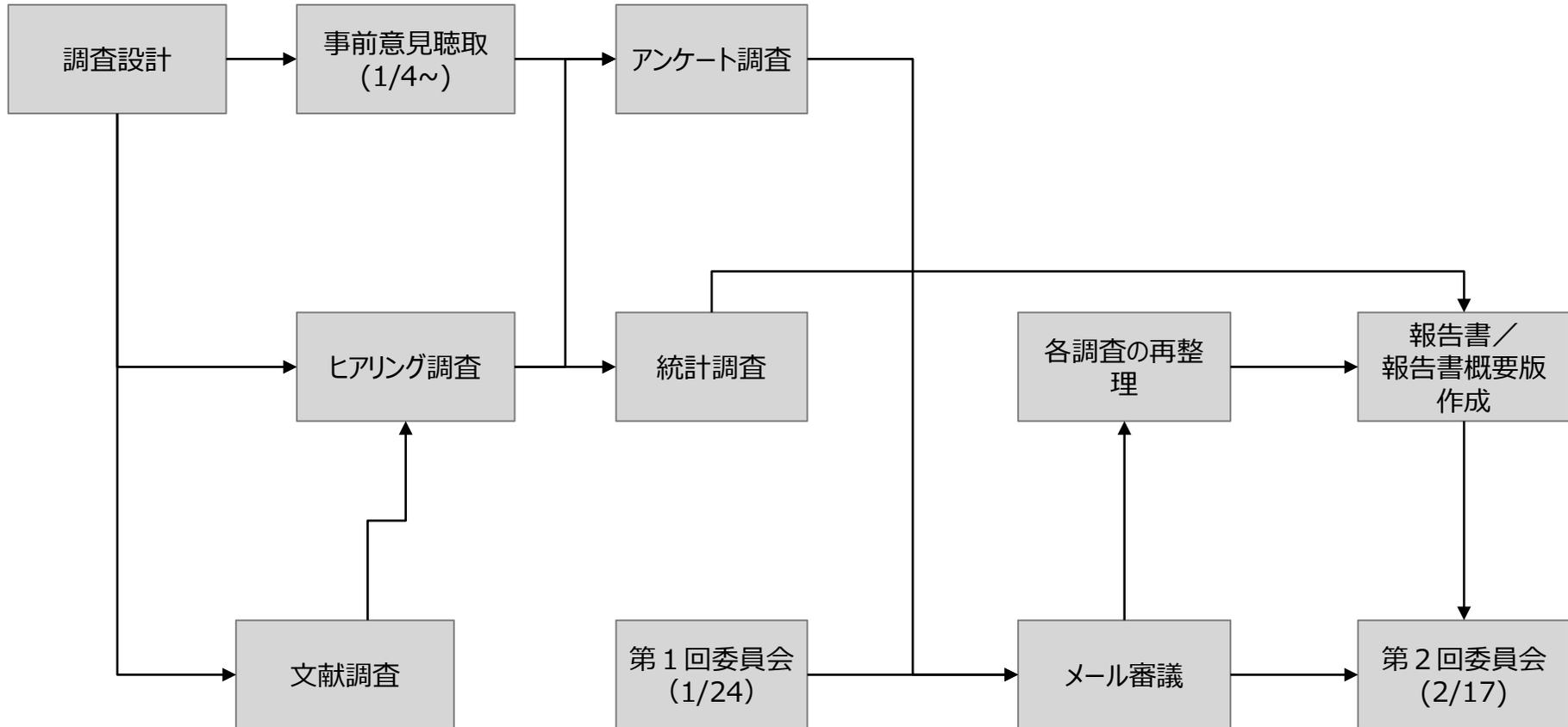
リサーチ・クエスチョン

■ 各調査項目についてのリサーチ・クエスチョンと実施方法は以下のとおり。

調査項目	リサーチ・クエスチョン	実施方法
①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容 (以下、アンケート調査)	<ul style="list-style-type: none"> ● ダウンロード違法化について認知しているか。 ● ダウンロード違法化をどのように評価したか。 ● 海賊版サイト・リーチサイトの利用はどの程度みられるのか。 ● 海賊版を利用している人はどのような層や理由によるものなのか。 ● ダウンロード違法化で違法なダウンロード行為が減少したか。 ● ダウンロード違法化でダウンロード型からストリーミング型など他の海賊版サイトに移行していないか。 ● 萎縮効果はなかったか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネットアンケートで消費者の行動を分析する。
②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響 (以下、統計調査)	<ul style="list-style-type: none"> ● ダウンロード違法化によってダウンロード型の海賊版サイト等の利用は抑制されたのか。 ● ダウンロード違法化によってストリーミング型の海賊版サイト等の利用やリーチサイトの利用は増加していないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセス数の推移 (SEMRUSH・Similar Web) を把握する。
	<ul style="list-style-type: none"> ● ダウンロード違法化によって海賊版サイトやリーチサイト等の閉鎖が進んだのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセス数の推移 (SEMRUSH・Similar Web) を把握する。
	<ul style="list-style-type: none"> ● ダウンロード違法化によって社会的に認知を得ることができたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● Google Trends (検索数) やSNS (Twitter) での発言数などで把握する。
③関係事業者等が講じた各種関連措置とその評価 (以下、ヒアリング調査及び文献調査)	<ul style="list-style-type: none"> ● ダウンロード違法化に関連し、どのような取組があるか。 ● 海賊版に対して効果がある取組は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体等の取組を文献で整理し、取組主体に対してヒアリング調査(数件程度)を実施する。

調査フロー

■ 各調査項目についての大まかな調査フローは以下のとおり。



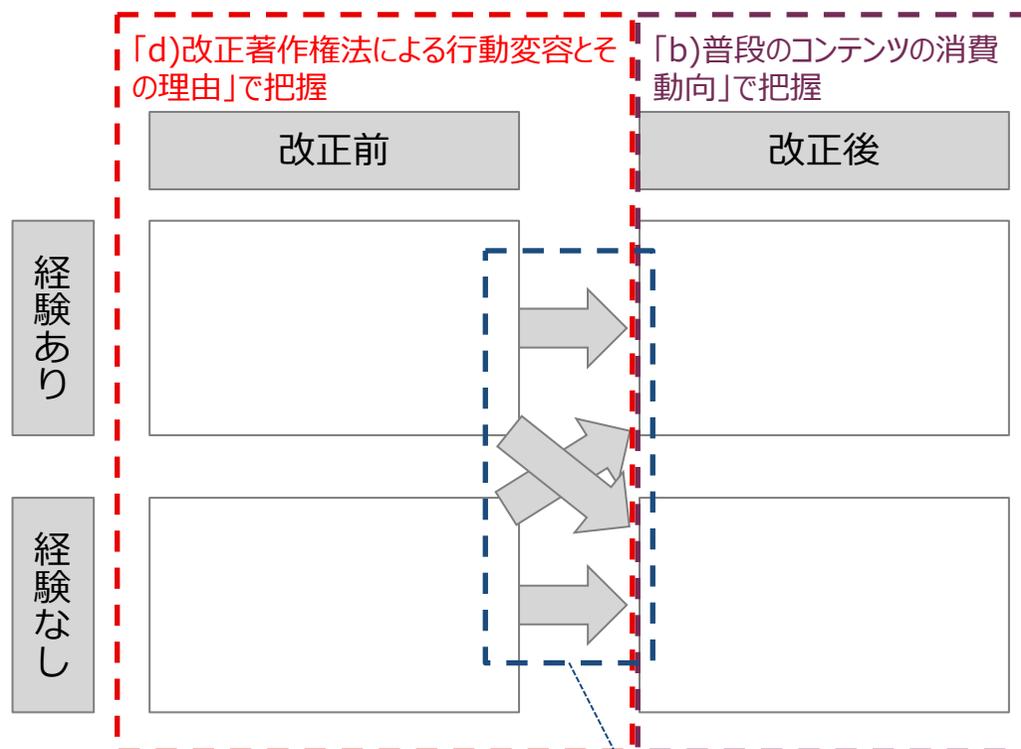
①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

1)調査概要

- 一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容では、インターネットアンケート調査で実施する。
- 日本のインターネット利用人口（性・年齢別）にあわせた約5,000人のモニターを対象にa)属性、b)普段のコンテンツの消費動向、c)著作権法に関する認識・評価、d)改正著作権法による行動変容とその理由、e)広報活動への認知の項目について調査する。
- 侵害コンテンツのダウンロードに関する行動変容と、ストリーミングの状況について把握し、それらの背景について把握する。

サンプルの性年齢別の分布

	全国男性	全国女性
15-29歳	506	491
30-39歳	396	388
40-49歳	500	499
50-59歳	440	442
60歳以上	695	643



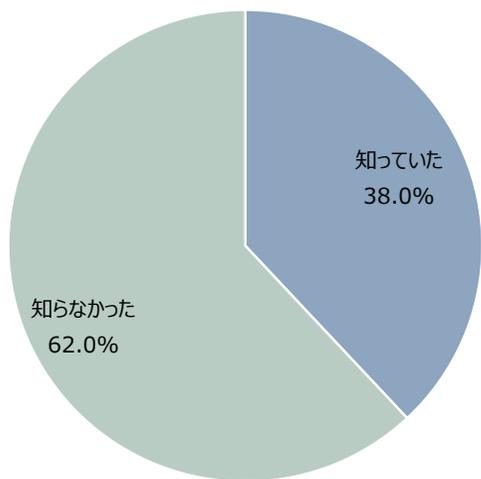
①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

2)改正法の認知度

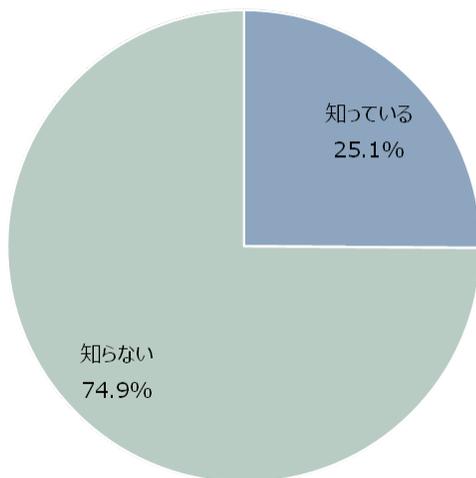
- [Q10]ダウンロード違法化の法改正自体を「知っていた」(38.0%)、「知らなかった」(62.0%)
- [Q13]ダウンロード違法化の内容を「知っている」(25.1%)、「知らなかった」(74.9%)
- [Q15]ダウンロード違法化の内容についてクイズ形式で7問質問したところ、**完全正答は全体の0.5%、6問正解(5.5%)、5問正答(3.4%)**であり、**4問以下(90.6%)**
- 他方で、「ダウンロード・ストリーミングの意味(※)」 「改正著作権法」の認知度合いによって、法改正の影響が異なると思われることから、「ダウンロード・ストリーミングに関する質問で正答が2問以上 / 1問以下」「改正著作権法に関する質問で正答5問以上 / 正答4問以下」で区分して集計し、クロス集計の軸にも利用した。

- ※(SQ10)【ダウンロード・ストリーミングに関する質問】：ダウンロード・ストリーミングの意味を質問したところ、完全正答は33.0%、1問のみ正解は28.9%

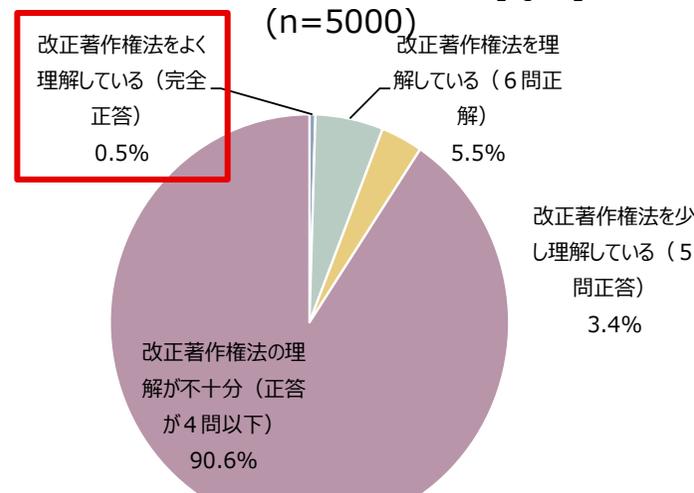
ダウンロード違法化の法改正の認知[Q10]
(n=5000)



ダウンロード違法化の法改正の内容の認知[Q13]
(n=5000)



著作権に関するクイズの正答数[Q15]
(n=5000)



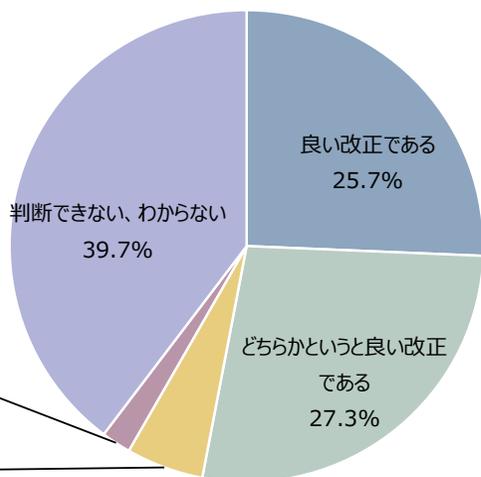
		改正著作権法に関する質問	
		正答5問以上	正答4問以下
ダウンロード・ストリーミングに関する質問	正答2問	2.6%	30.4%
	正答1問以下	6.7%	60.3%

①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

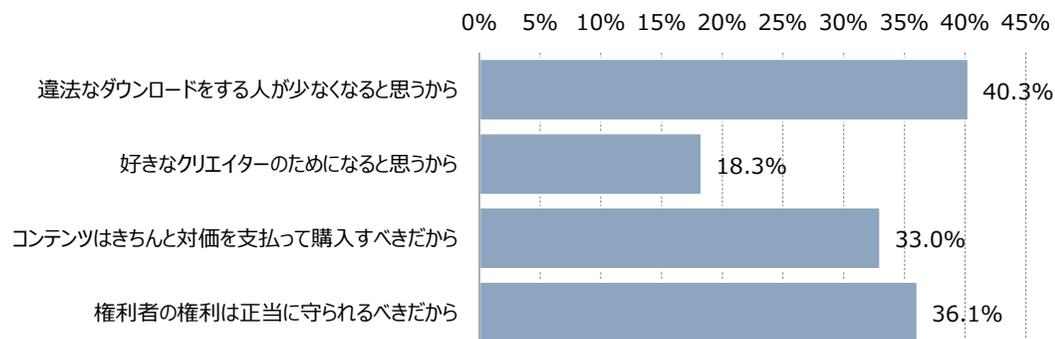
3)改正法の評価

- [Q16]「**良い改正である**」と「**どちらかというが良い改正である**」の合計値が**53.0%**と、「**どちらかというが悪い改正である**」と「**悪い改正である**」の合計値が7.3%より**大きく上回る**。しかし、「**判断できない、わからない**」が39.7%と高い。若い人ほど評価が低い傾向が見られる。
- [Q17]良い評価を得た点は、「**違法なダウンロードをする人が少なくなると思うから**」（40.3%）、「**権利者の権利は正当に守られるべきだから**」（36.1%）、「**コンテンツはきちんと対価を支払って購入すべきだから**」（33.0%）
- [Q18]悪い評価を得た点は、「**どういう行為が刑事罰の対象となるかわかりにくいから**」（20.6%）、「**どのサイトやアプリが刑事罰の対象になるかわかりにくいから**」（16.9%）。なお、「**特にない**」が50.9%を占める。

改正法の評価[Q16]
(n=5000)



改正法の良い点、評価できる点[Q16抜粋]
(n=5000・複数回答)



改正法の悪い点、評価できない点[Q17抜粋]
(n=5000・複数回答)



①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

4)海賊版の利用状況・属性

- 海賊版の利用に関する質問は正直な回答を得られない可能性や、自らの行為の評価を正しく認識していないおそれがあるため、海賊版のダウンロード行為について、直接的・間接的、期間限定の有無（有は法施行以降の行動と思われるもの）のいくつかの方法で尋ねた（海賊版のストリーミング行為についても同様に尋ねた）。
- 最小の項目では1%未満であるが、最も高い項目では21.5%程度。このほか、本調査の直接の対象ではないが、法施行後のリーチサイトの利用についても尋ねた。6つの海賊版のおそれがある行為について集計すると3つ以上は全体の5.2%

■ 期間限定無

- コンテンツをダウンロード等・ストリーミングするために使ったことあるサイト [Q3]：海賊版ダウンロードサイト(0.8%)、海賊版ストリーミングサイト(1.2%)、海賊版のアプリケーション(0.6%)、P2P(2.5%)、オンラインストレージ(2.5%)※オンラインストレージは海賊版で使われているものを例示
- ダウンロード等に関する経験[Q7]：正規版か非正規版かわからない電子書籍サービスや正規版か非正規版かわからない漫画配信サービス等から漫画をダウンロード等した経験がある(6.4%) ※ただし、わからないが11.2%、覚えていないが5.8%
- 利用したことがあるサイト[Q9]：利用したことがある海賊版漫画サイト(0.2%)、BitTorrent(0.6%)、Winny(0.7%)、Share(0.6%)、海賊版でよく使われるオンラインストレージ RAPID GATOR(0.7%)、FastClick(1.7%)。
- 著作権法の改正により、自分がこれまで行ったダウンロード等のうち違法となる行為があると思ったか[Q20]：思った(4.1%)、どちらかというと思った(9.6%)で合計13.7% ※ただし、違法となるダウンロードについて正しく認識していない可能性もある。

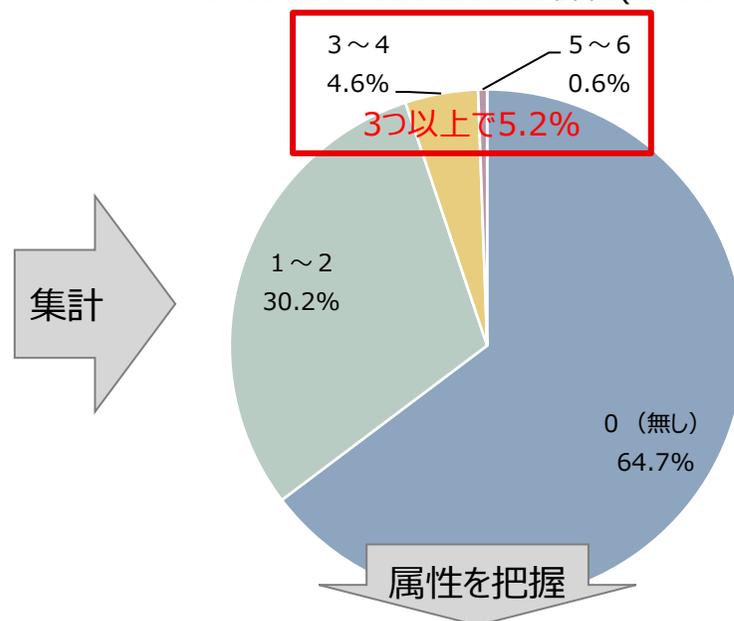
■ 期間限定有（法施行以降）

- コンテンツをダウンロード等またはストリーミングした経験、その方法としてあてはまるもの[Q4]：漫画（同人誌以外）のうち無料ダウンロード(12.8%)、そのうち1年以内に経験した人[Q5]は全体の9.5% ※正規版も含まれる
- 改正法前後での利用の増減[Q22]：正規版か非正規版かわからないサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等した。／これまで使ったことはない以外を選択(21.5%)

■ リーチサイト・リーチアプリ（法施行以降）

- リーチサイト・リーチアプリの利用経験[Q31]：経験がある2.7%

海賊版利用に関する該当数評価(n=5000)



集計

属性を把握

■ 海賊版を利用する層の傾向

- 全体的に30-39歳、15-29歳と若い層
- 男性の方が女性よりやや高い
- 未就学児のこどもがいる
- 年収が高い、自由に使えるお金が多い、コンテンツに使えるお金が多い
- ダウンロード・ストリーミングに関する質問で「正答1問以下」×改正著作権法に関する質問で「正答5問以上」

①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

5)改正法以降の行動変容

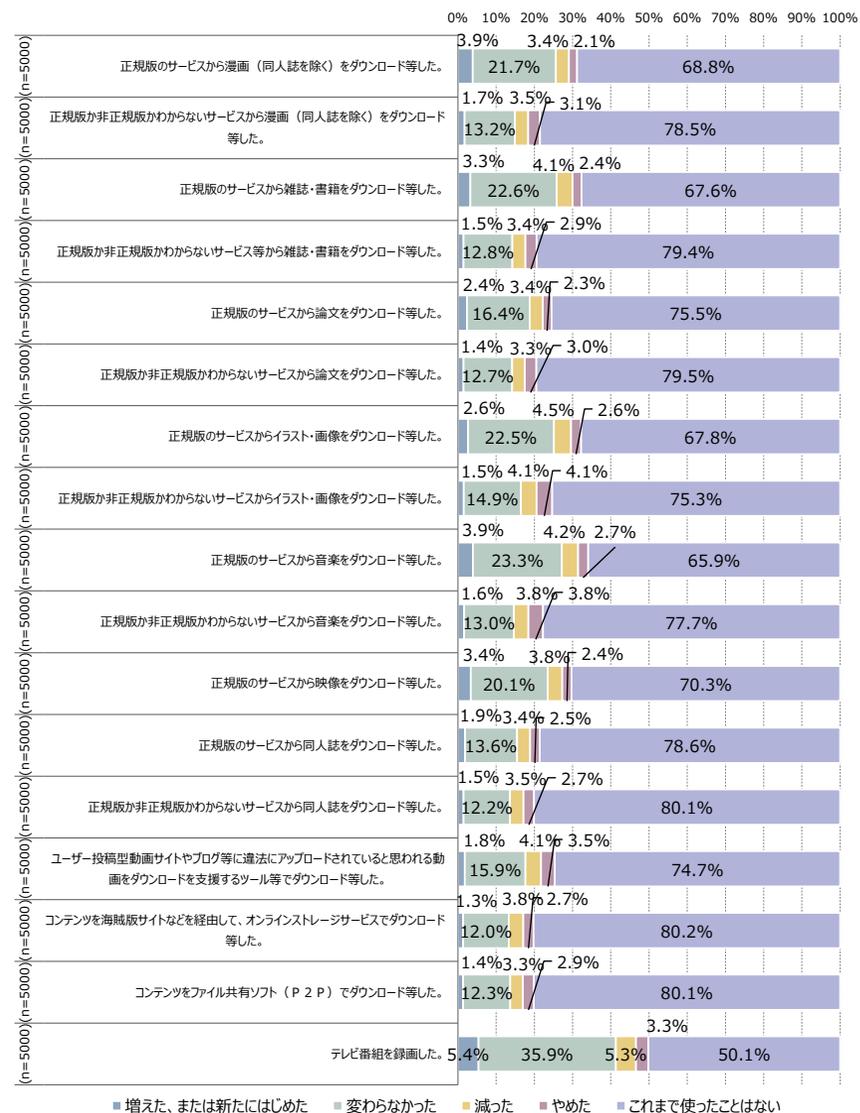
■ 正規版か非正規版かわからないサービス

- ダウンロード[Q22] : 「正規版か非正規版かわからないサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等した」をみると、**「増えた、または新たにはじめた」が1.7%**であることに対して、**「減った」「やめた」をあわせて6.6%と利用を控える回答が高かった。**
- [参考]ストリーミング[Q22] : 「正規版か非正規版かわからないサービスから漫画をストリーミング・閲覧した。」では、**「増えた、または新たにはじめた」が1.5%**であることに対して、**「減った」「やめた」をあわせて6.4%と利用を控える回答が高かった。**

■ 正規版サービスの購買について

- ダウンロード[Q22] : 「正規版のサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等した」では、**「増えた、または新たにはじめた」が3.9%**であることに対して、**「減った」(3.4%)「やめた」(2.1%)をあわせて5.5%と利用を控える回答がやや高かった。**
- [参考]ストリーミング[Q22] : 「正規版のサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等した」では、**「増えた、または新たにはじめた」が3.6%**であることに対して、**「減った」(3.3%)「やめた」(2.2%)をあわせて5.5%と利用を控える回答がやや高かった。**

2021年1月1日以降のコンテンツの入手等の方法についての行動変化（うちダウンロード）（n=5000）



①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

6)海賊版サイトを利用する理由

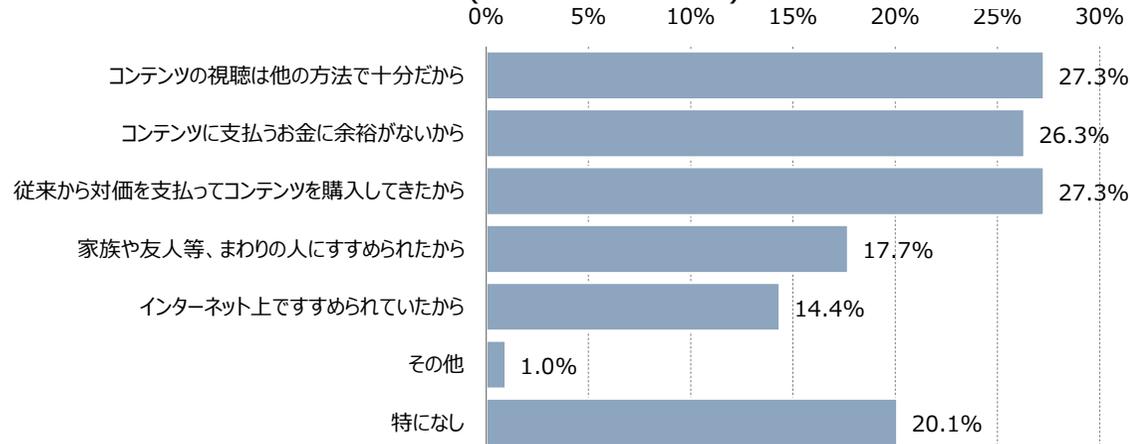
■ (2021年1月以降増加した回答者のみ)
海賊版の利用が増えた、新たに始めた理由

- ダウンロード[Q24]: 「コンテンツの視聴は他の方法で十分だから」(27.3%)、「従来から対価を支払ってコンテンツを購入してきたから」(27.3%)、「コンテンツに支払うお金に余裕がないから」(26.3%)が拮抗している。
- [参考]ストリーミング[Q29]: 「コンテンツに支払うお金に余裕がないから」(28.5%)、「従来から対価を支払ってコンテンツを購入してきたから」(24.2%)、「コンテンツの視聴は他の方法で十分だから」(22.0%)が拮抗している。

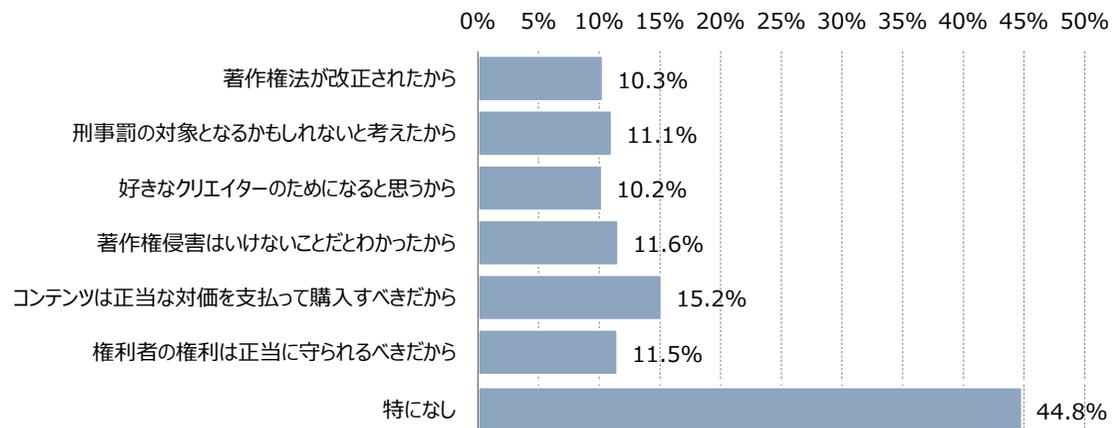
■ (2021年1月以降変わらない・減少した回答者)
海賊版の利用を減らした理由

- ダウンロード[Q24]: 「コンテンツは正当な対価を支払って購入すべきだから」(15.2%)が最も高く、年齢が高くなるほど割合が高くなる。他方で、「特になし」が44.8%あり、各性年齢別に一定程度みられる。
- [参考]ストリーミング[Q29]: 「コンテンツは正当な対価を支払って購入すべきだから」(12.6%)が最も高かった。「著作権法が改正されたから」については15~29歳において低い値となっている。他方で、「特になし」が52.8%と高い割合となっている。

海賊版か非正規版かわからないサービス等から
ダウンロード等の利用が増えた、新たにはじめた理由[Q24]
(n=209・複数回答)



海賊版か非正規版かわからないサービス等から
ダウンロード等の利用が変わらない、減少した理由[Q24]
(n=1320・複数回答)



①一般消費者における改正著作権法の認知状況・評価・行動変容

7)ダウンロードからストリーミングへの移行／萎縮効果など

- ダウンロードからストリーミングへの移行を把握するため、「正規版か非正規版かわからないサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等」[Q22]について、「減少した」または「やめた」回答者のうち、正規版か非正規版かわからないサービスからストリーミングを「増えた、または新たにはじめた」回答者を分析したところ、その割合は必ずしも高くなかった。
- 法改正の内容の認知別[Q13]に、改正法以降に控えた行動について尋ねたところ、認知がある回答者が控えた割合が全項目においてやや高い。

ダウンロード⇒ストリーミングへの移行に関する集計

		2021年1月1日以降、正規版か非正規版かわからないサービスから漫画（同人誌を除く）をストリーミングした。					
		合計	増えた、または新たにはじめた	変わらなかった	減った	やめた	これまで使ったことはない
2021年1月1日以降、正規版か非正規版かわからないサービスから漫画（同人誌を除く）をダウンロード等した。	Total	5000	73	666	185	136	3940
		100.0	1.5	13.3	3.7	2.7	78.8
	増えた、または新たにはじめた	86	44	22	15	2	3
		100.0	51.2	25.6	17.4	2.3	3.5
	変わらなかった	661	16	552	44	8	41
		100.0	2.4	83.5	6.7	1.2	6.2
	減った	173	4	38	91	23	17
		100.0	2.3	22.0	52.6	13.3	9.8
	やめた	155	4	14	23	75	39
		100.0	2.6	9.0	14.8	48.4	25.2
これまで使ったことはない	3925	5	40	12	28	3840	
	100.0	0.1	1.0	0.3	0.7	97.8	

萎縮効果に関する集計

		違法にアップロードされたコンテンツのファイルのダウンロード等が刑事罰の対象になったことによる控えた行動[複数回答]						
		合計	インターネットからのコンテンツのダウンロード	SNSや動画投稿サイトへのコンテンツのアップロード	SNSへのコンテンツ以外の投稿	スクリーンショットや画面録画	コンテンツの引用による利用	その他
違法となるダウンロード行為に関する認知 [Q13]	Total	5000	1982	539	423	635	842	1356
		100.0	39.6	10.8	8.5	12.7	16.8	27.1
	知っている	1256	559	202	143	195	213	265
		100.0	44.5	16.1	11.4	15.5	17.0	21.1
	知らない	3744	1423	337	280	440	629	1091
		100.0	38.0	9.0	7.5	11.8	16.8	29.1

注) 表の上段は回答者数、下段は割合

②統計調査

1)アクセス解析を使用した分析（概要）

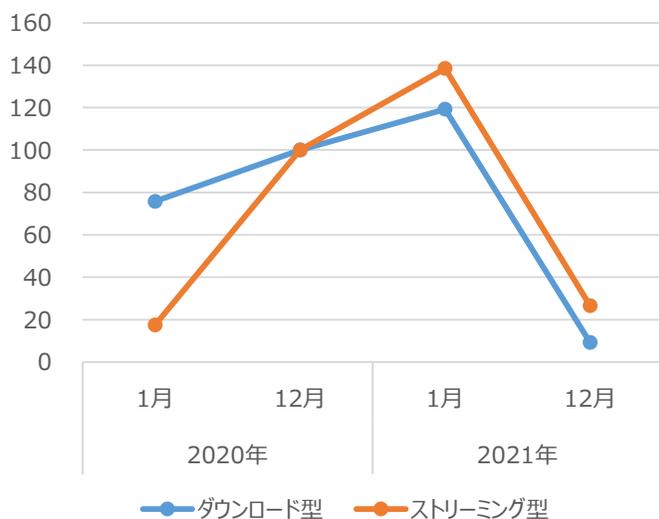
- アクセス数は、通常の場合、自社のセッション数（アクセス数）のみしか把握できず、第三者が運営しているウェブサイトのアクセス数については把握できない。このため、セッション数の解析では、アクセス解析ツール（例:SEMRUSH及びSimilar Web等）が提供している「推計値」に基づいて分析する必要がある。
- 通常「推計値」は一定の誤差があると思われるため、ここでは比較しながら検討する。比較したのは以下の3つ。
 - SEMRUSHのうち.trends
 - SEMRUSHのうちOrganic Research（オーガニック検索=Google等からの検索による流入のみ）（2020年7月以降のみ）
 - Similar Web
- 推計方法の詳細は各社非公開の部分も多いが、公開情報を参照する限りでは、それぞれ以下の特徴がある。
 - SEMRUSHのうち.trends：モニターからのデータから拡大推計する手法。モニター数や推計式はいずれも非公開。
 - SEMRUSHのうちOrganic Research：オーガニック検索（Googleなどでの検索結果）のみのサイト流入を対象としており、200億のキーワードインデックスにおける検索結果ランキングより、「当該サイトが100位以内にどの程度含まれているのか」、「当該検索ワードがどの程度検索されており、上位何位まで閲覧するのか」、という値から推計する手法が採用されている。なお、当該データは2020年6月時点でデータを大幅にアップデートしているため、ここでの検証では2020年7月以降のみを対象とする。
また、.trendsとOrganic Researchの間では推計方法が全く異なるため、同じサービスの推計であるが、これらの間に関係性はない。
 - Similar Web：モニター（個人ならびに協力サイト等からの情報提供）からのデータから拡大推計する手法。モニター数や推計式はいずれも非公開。
- 各データによって、数値の変動や傾向が大きく異なるが、詳細な推計手法はいずれも非公開であるため、今回の整理では、いずれもどの程度正確な実態を反映しているのか確定することは困難である。次頁以降、今回対象としたデータの結果と特徴を整理するにとどめたが、それぞれの精度は、今後の検証なされるべきである。

②統計調査

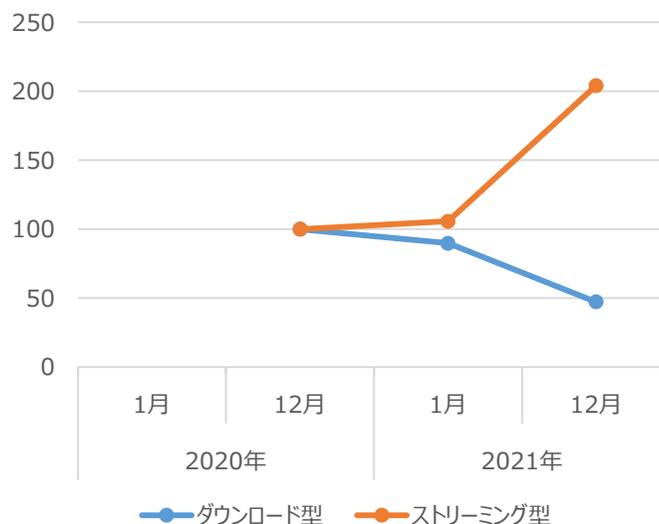
1)アクセス解析を使用した分析（セッション数/2020年12月=100）

- 海賊版上位15サイト（調査年月における上位15サイト）について、SEMRUSHのうち.trends、SEMRUSHのうちOrganic Research、Similar Webの3つについて、令和2年法改正の前後1か月（2020年12月/2021年1月）・前後1年（2020年1月/2021年12月）を2020年12月時点をもとに伸び率を比較したところ、以下のような傾向がみられた。
- SEMRUSHのうち.trendsはダウンロード型/ストリーミング型ともに減少、SEMRUSHのうちOrganic Researchはダウンロード型が減少、ストリーミング型は増加、Similar Webはダウンロード型は横ばい、ストリーミング型は増加となっており、いずれも異なる傾向がみられる。

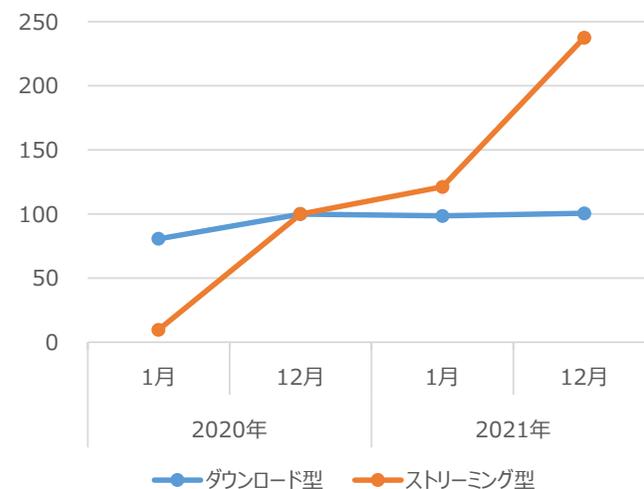
SEMRUSHの.trends
海賊版上位15位サイトのセッション数の伸び率
(ダウンロード型・ストリーミング型別)
(2020年12月=100)



SEMRUSHのOrganic Research
海賊版上位15位サイトのセッション数の伸び率
(ダウンロード型・ストリーミング型別)
(2020年12月=100)



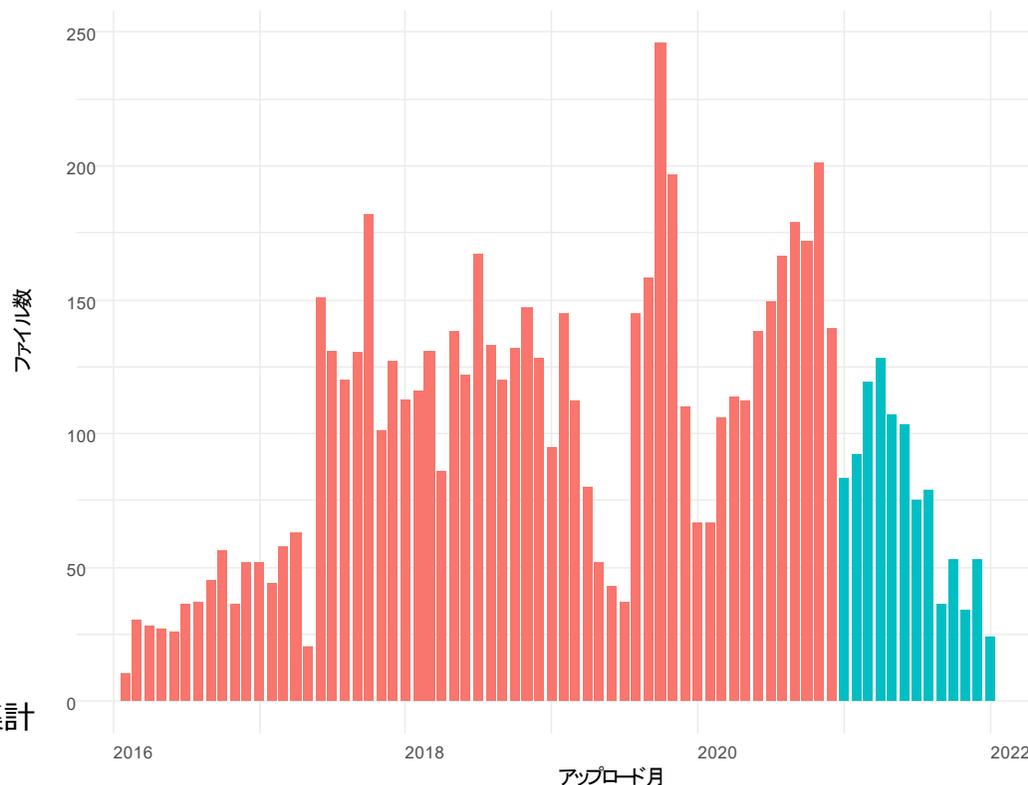
Similar Webでの
海賊版上位15位サイトのセッション数の伸び率
(ダウンロード型・ストリーミング型別)
(2020年12月=100)



②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

2)P2P[BitTorrent]の動向の分析

- P2P（不特定多数の端末がサーバーを介さずに直接ファイルを共有する手法）ソフトウェアのうち、近年よく用いられているBitTorrentを対象に分析する。分析にあたっては、BitTorrentに違法にアップロードされているファイルを取りまとめている「リーチサイトA」を用いる。同サイトではアップロード月、ダウンロード数などがカウントされている。日本の漫画をダウンロード数順にソートし7500件のデータを取得。
- 取得したデータのアップロードファイル数をアップロード月ごとにカウントした（ダウンロード違法化の前 = 赤、後 = 緑）。アップロードしたファイルは2020年に比べると全体的に減少傾向。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響や当該時期の人気コンテンツの公開などによる影響もあるとおもわれるが、この点については考慮できていない(以下同様)

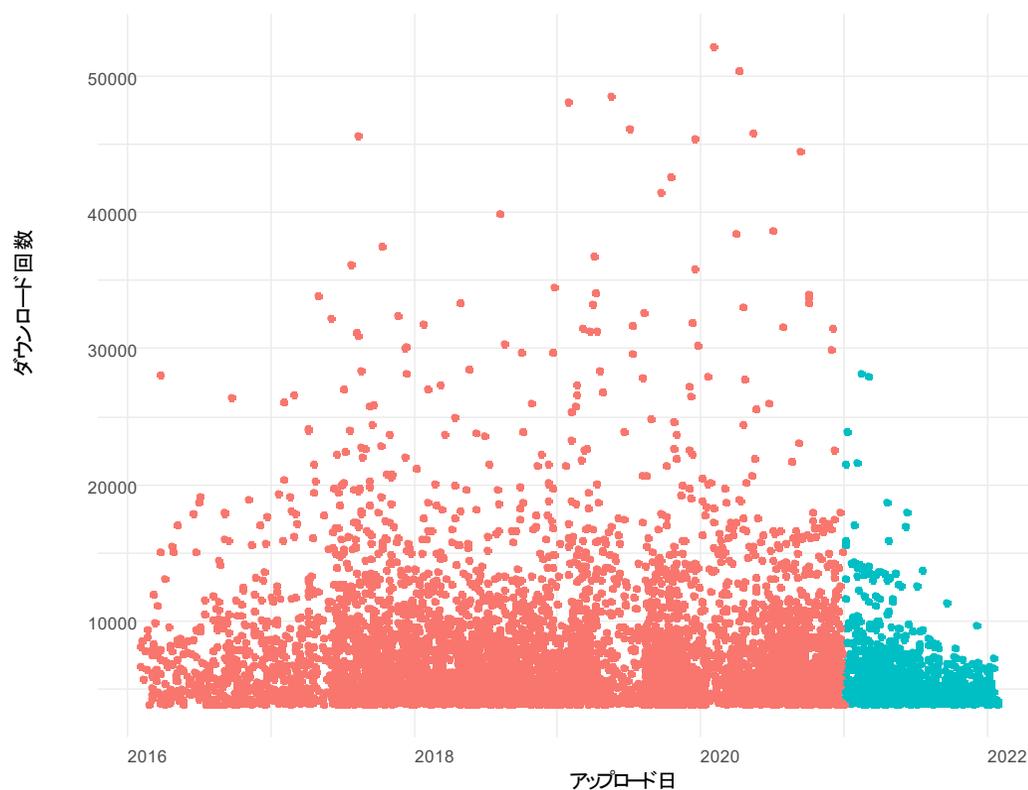


資料)リーチサイトAより集計

②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

2)P2P[BitTorrent]の動向の分析

- 下図は「リーチサイトA」のダウンロード回数の散布図。ダウンロード違法化の前後で色分けを行っている。
- 時間軸はあくまでも「アップロード日」であり、アップロード日が2021年1月以前でも、ダウンロード違法化以降にダウンロードされたのかは、把握することができないことは留意が必要。また、ダウンロード総数については経時的に増加するため、減少傾向にあるかどうかは今回のデータからは判断できない。

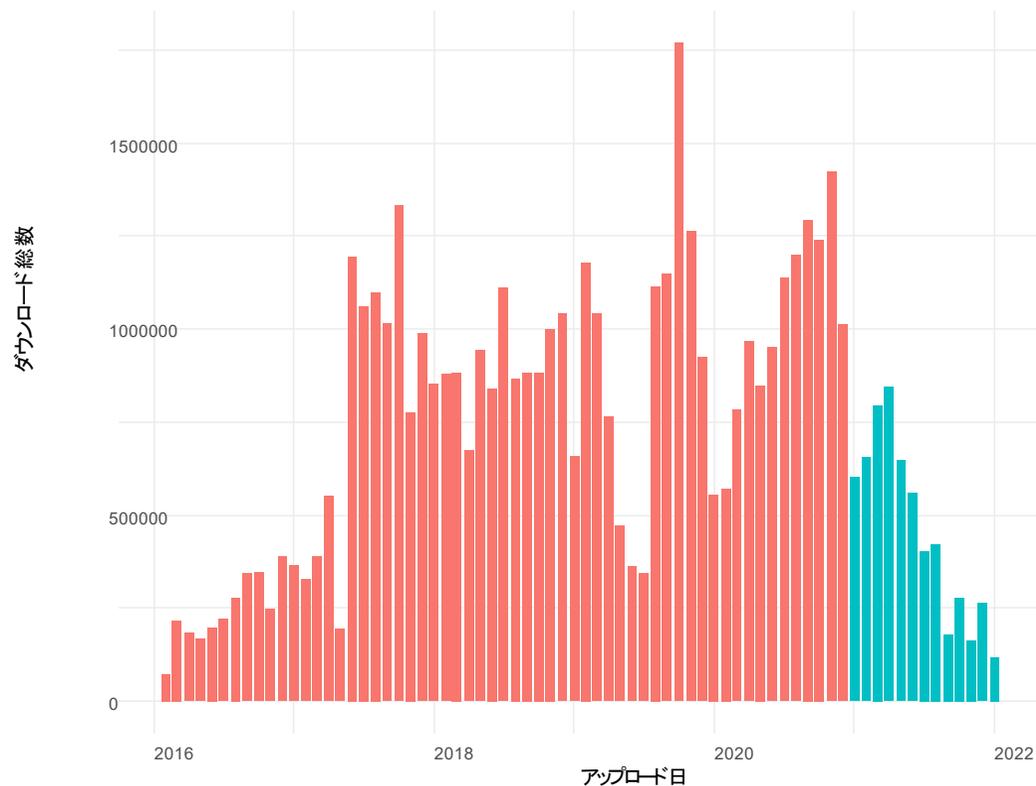


資料)リーチサイトAより集計

②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

2)P2P[BitTorrent]の動向の分析

- 下図は「リーチサイトA」のアップロード月毎に、各ファイルのこれまでのダウンロード回数を合計したグラフ。
- ダウンロード総数については経時的に増加するため、減少傾向にあるかどうかは今回のデータからは判断できない。



資料)リーチサイトAより集計

②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

3-1) SNS (Twitter) 等の分析

- 今回の著作権法改正に合わせて、以下に示すキーワードが、代表的なSNSであるTwitterでどの程度話題になったのか、法律改正の社会的認知と改正による変動を把握する。
- トライバルメディアハウス社のソーシャルリスニングツール「Boom Research」を使用して分析する。
- 直近3年2か月(2018年12月～2022年1月)のTwitterデータ（日本国内の全ツイートの10分の1をサンプリング）を使用する。
- 抽出に使用するキーワードとしては3語程度とし、以下のものを使用した。

キーワード	目的
違法ダウンロード・違法DL	社会的認知と改正による変動を把握する。
違法サイト	社会的認知と改正による変動を把握する。
ダウンロード×違法化	法改正の認知度を知る

結果

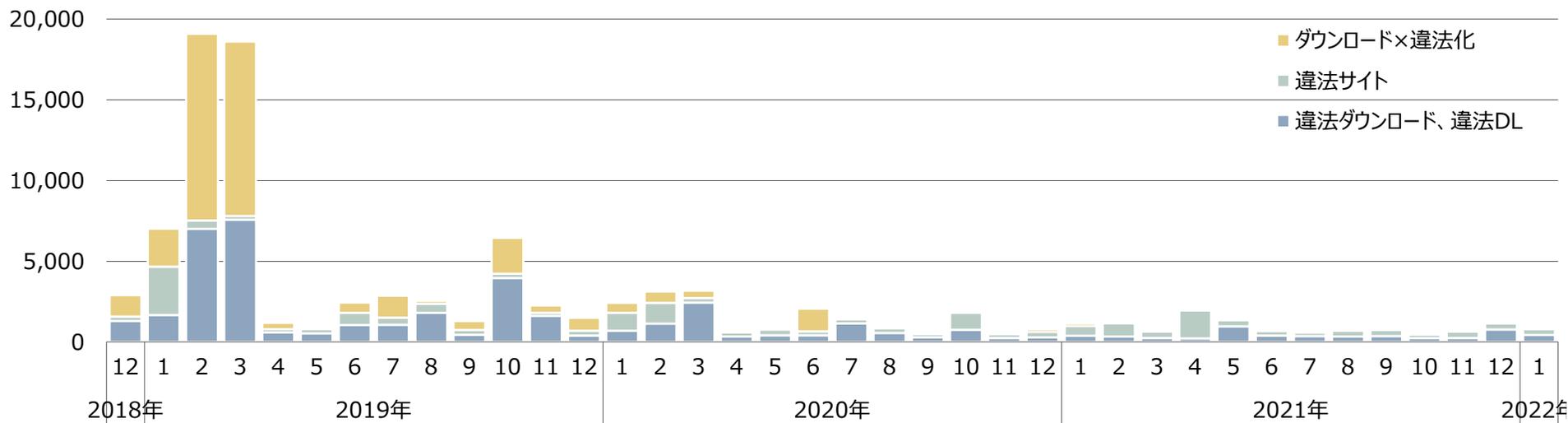
- 著作権分科会の報告の公表等、改正の内容を検討している段階の時期に話題になる傾向がある。
- 法案の成立時や、施行日の周辺では大きく話題とはなっていない。
- 3つのキーワードの傾向は概ねに通っているが、「ダウンロード×違法化」の規模が相対的に大きい結果となった。

②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

3-1) SNS (Twitter) 等の分析

■「ダウンロード×違法化」及び「違法ダウンロード、違法DL」のTwitterでのツイートを見ると、2019年1月～3月がピークで2019年10月、2020年6月にも一定程度話題になっている。それぞれの要因は以下の通り。

- 2019年1月～3月：文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会における報告書（案）の公表及び著作権分科会報告書のとりまとめ及び公表を受けたものと考えられる。
- 2019年10月：「侵害コンテンツのダウンロード違法化等に関するパブリックコメント」の実施の影響を受けたものと考えられる。
- 2020年6月：改正著作権法の成立を受けたものだと考えられる。

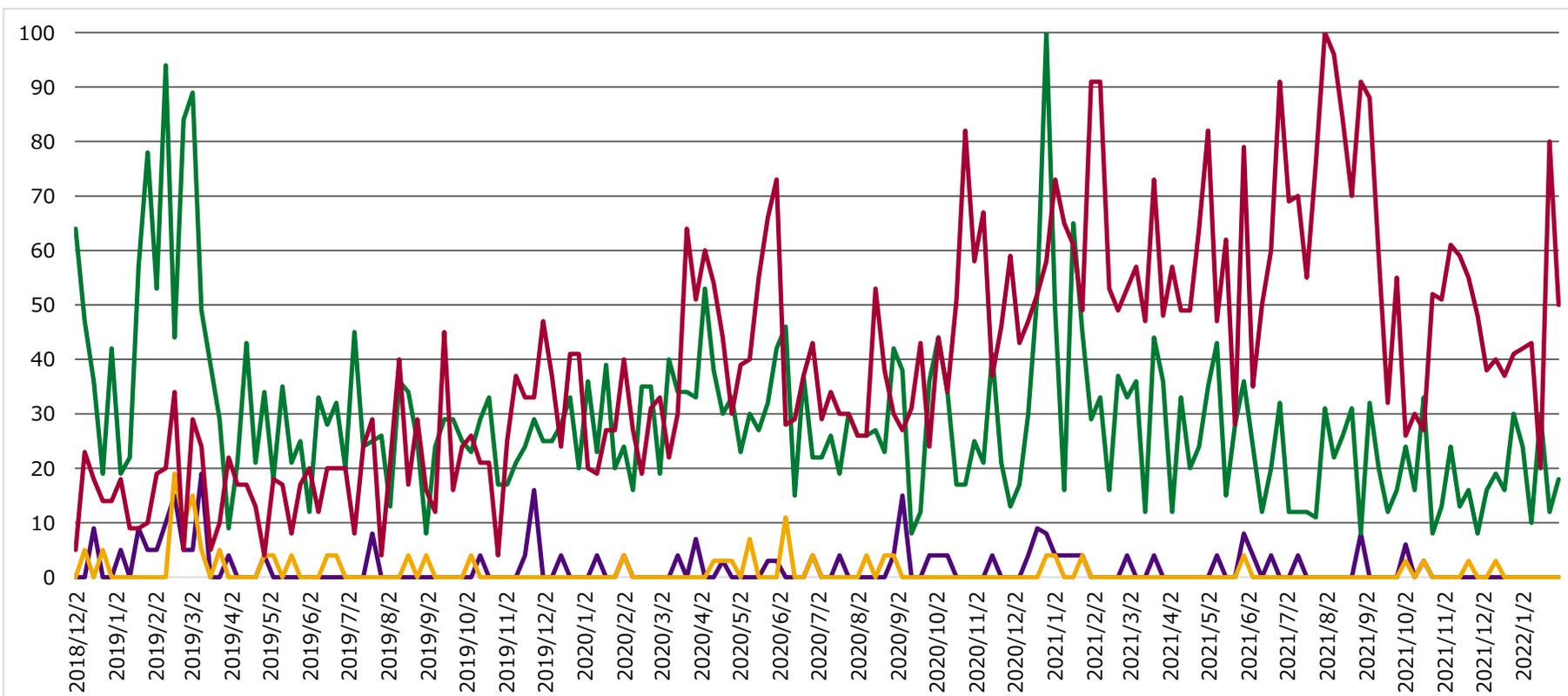


資料)トライバルメディアハウス社「Boom Research」

②客観的な指標等に基づく侵害コンテンツのダウンロード違法化の影響

3-2)Google Trendsによる分析

- Twitter以外にインターネット上の検索行動を分析することで、法律改正の社会的認知と改正による変動を把握する。手法としてGoogle Trendsを活用した。
- Twitterでの分析とは異なり、Google trendsの分析では、「違法ダウンロード」と「違法サイト」が検索キーワードとしての話題度は相対的に大きい。
- 「違法ダウンロード」は文化審議会著作権分科会における報告書の公表前後の2019年1月～3月並びに法律が施行された2021年1月に高い傾向がみられる。



資料)Google Trends

ダウンロード違法化:(日本)

違法DL:(日本)

違法ダウンロード:(日本)

違法サイト:(日本)

③ 関係事業者等が講じた各種関連措置とその評価

- 関係事業者等が講じた各種関連措置とその評価を行うため、a)文献調査で情報収集を行い、b)ヒアリング調査で活動の実態について聴取し、各取組の評価を得る。
- ヒアリングの結果はアンケート調査票の設計に反映したほか、代表的な取組である「STOP!海賊版」の動向と成果（YouTube・Twitterで約1億3千万のインプレッション等）などについて把握して報告書に反映した。また、業界として取り組んでいる摘発事例なども収集・紹介した。

a)文献調査

以下のウェブサイトや各団体の公表資料などで整理する予定。

■ コンテンツ全般について

- ・文化庁、その他関係省庁
- ・コンテンツ海外流通促進機構

■ 個別コンテンツを扱う業界団体の例

- ・出版：ABJ（ABJマーク）／出版広報センター／電子出版制作・流通協議会／日本電子書籍出版者協会／日本書籍出版協会／日本雑誌協会／日本漫画家協会
- ・学術論文：学術著作権協会
- ・映像：日本民間放送連盟／日本映画製作者連盟、日本映像ソフト協会
- ・音楽：日本レコード協会、日本音楽著作権協会

b)ヒアリング調査

数件程度ヒアリング調査を行い文献では把握しきれない活動の収集や対策における効果・課題について評価いただく

■ 調査対象

- ・ABJ
- ・コンテンツ海外流通促進機構(CODA)
- ・中島博之弁護士

■ ヒアリング項目

- ・海賊版視聴に関する近年の特徴
- ・違法ダウンロードや海賊版対策に関する取組
- ・取組による効果・成果
- ・違法ダウンロードや海賊版対策を進める上での課題
- ・その他調査研究におけるアドバイスや情報提供等

まとめ

■ 令和2年法改正の認知

- ダウンロード違法化の法改正自体を「知っていた」(38.0%)、ダウンロード違法化の内容を「知っている」(25.1%)
- SNS (Twitter) でも、文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会における報告書(案)の公表及び著作権分科会報告書のとりまとめ及び公表を受けた時期に話題となった。
- ただし、改正内容を詳細に把握している人は少ない。

■ 令和2年法改正による海賊版の利用の行動変容

- アンケート調査では、「2021年1月以降、正規版か非正規版かわからないサイトから漫画をダウンロードした」ことについて「増加した、または新たにはじめた」は全体の1.7%、他方「減少」(3.5%)もしくは「やめた」(3.1%)は合計で6.6%。やや減少・やめたの割合が高いこととどまる。
- 統計調査では、アクセス解析をみると、各ツール別々の結果となった。SEMRUSHのうち、trendsはダウンロード型/ストリーミング型ともに減少、SEMRUSHのうちOrganic Researchはダウンロード型が減少、ストリーミング型は増加、Similar Webはダウンロード型は横ばい、ストリーミング型は増加となっている。新型コロナウイルスによる巣ごもり需要が増加しているなかで、ダウンロード型は減少あるいは横ばいとなっていることは、ダウンロード違法化の効果があらわれている可能性がある。
ただし、ダウンロードの減少には様々な要因(コンテンツのトレンド等の令和2年法改正以外の要因)が想定され、因果関係(制度の変更により消費者の行動が変容している。消費者の行動が変容した結果、ダウンロードが減少した)の断定はできないことに留意が必要。
- P2Pもアップロード数でみると減少傾向。ダウンロード数も2020年に比して減少している。しかし、長期間アップロードされているコンテンツの方がダウンロード数が多くなる可能性はある。

■ 令和2年法改正による正規版の購買行動の変化

- 「2021年1月以降、正規版について漫画をダウンロードした」は「増えた、または新たにはじめた」が3.9%に対して、「減った」(3.4%)「やめた」(2.1%)をあわせて5.5%であり、「2021年1月以降、正規版について漫画をストリーミングした」は「増えた、または新たにはじめた」が3.6%に対して、「減った」(3.3%)「やめた」(2.2%)をあわせて5.5%であった。
- ヒアリング調査等の意見によると、電子書籍等の販売額は2021年は前年(2020年)比で増加しているが、2019年⇒2020年比ほどではなく、伸び悩んでいるということであった。